

貸 借 対 照 表

電源開発株式会社

平成15年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固定資産	1,996,701	2,061,262	64,560	固定負債	1,766,650	1,825,121	58,470
電気事業固定資産	1,703,333	1,815,694	112,361	社 債	804,751	829,761	25,010
水力発電設備	482,406	502,410	20,004	長期借入金	923,200	957,078	33,877
汽力発電設備	819,345	890,102	70,757	長期未払債務	1,105	2,852	1,746
送電設備	312,208	330,653	18,445	関係会社長期債務	-	69	69
変電設備	48,387	51,243	2,856	退職給付引当金	37,587	35,351	2,236
通信設備	12,630	12,200	429	雑固定負債	5	8	2
業務設備	28,354	29,082	727	流動負債	217,450	293,968	76,517
固定資産仮勘定	193,798	190,249	3,548	1年以内に期限到来の固定負債	103,487	114,000	10,512
建設仮勘定	193,674	189,757	3,917	短期借入金	52,900	90,900	38,000
除却仮勘定	123	492	368	買掛金	2,161	1,809	351
投資等	99,569	55,317	44,252	未払金	5,787	28,893	23,105
長期投資	31,794	15,287	16,506	未払費用	16,415	17,303	888
関係会社長期投資	40,747	17,561	23,186	未払税金	16,751	21,024	4,273
長期前払費用	2,541	2,165	376	預り金	258	285	27
繰延税金資産	24,500	20,324	4,176	関係会社短期債務	15,171	15,491	320
貸倒引当金(貸方)	14	20	6	諸前受金	493	904	411
流動資産	141,003	198,971	57,967	雑流動負債	3,970	3,324	645
現金及び預金	41,630	9,389	32,240	海外技術協力費受入勘定	53	30	23
受取手形	-	2	2	負債合計	1,984,101	2,119,090	134,988
売掛金	46,499	47,548	1,049	資本金	-	70,600	70,600
諸未収入金	22,576	112,409	89,833	法定準備金	-	5,138	5,138
短期投資	-	-	-	利益準備金	-	5,138	5,138
貯蔵品	10,116	11,040	923	剰余金	-	65,302	65,302
前払費用	947	1,384	436	海外投資等損失準備金	-	11	11
関係会社短期債権	2,762	4,449	1,687	為替変動準備積立金	-	1,960	1,960
繰延税金資産	6,416	2,974	3,442	別途積立金	-	35,000	35,000
雑流動資産	9,994	10,025	30	当期末処分利益	-	28,330	28,330
海外技術協力受託勘定	107	114	6	(うち当期純利益)	-	(14,711)	(14,711)
貸倒引当金(貸方)	48	367	319	その他有価証券	-	102	102
				評価差額金	-	-	-
				資本合計	-	141,143	141,143
				資本金	70,600	-	70,600
				利益剰余金	83,259	-	83,259
				利益準備金	5,569	-	5,569
				海外投資等損失準備金	30	-	30
				特定災害防止準備金	6	-	6
				為替変動準備積立金	1,960	-	1,960
				別途積立金	45,000	-	45,000
				当期末処分利益	30,692	-	30,692
				(うち当期純利益)	(17,121)	-	(17,121)
				その他有価証券	255	-	255
				評価差額金	-	-	-
				資本合計	153,603	-	153,603
合 計	2,137,705	2,260,233	122,528	合 計	2,137,705	2,260,233	122,528

- (注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法
建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。
但し、松浦火力発電所及び橋湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。
2. 資産の評価方法
長期投資のうち時価のある有価証券は、時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。
長期投資のうち時価のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。
貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、月総平均法による原価法によっている。
3. 退職給付引当金の計上方法
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,774,363 百万円
6. 保証債務 17,953 百万円
社債の債務履行契約に係る偶発債務 50,120 百万円
7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
8. 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。